

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)中本広太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名)中川昭人 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,888	△2.6	74	△71.2	76	△71.0	51	△56.7
29年3月期	3,992	△3.6	259	79.6	262	78.2	119	114.1

(注) 包括利益 30年3月期 148百万円(△20.5%) 29年3月期 186百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
30年3月期	14.12	—	3.9	2.0	1.9
29年3月期	32.64	—	9.6	6.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
30年3月期	3,820	2,193	35.8	373.08
29年3月期	3,780	2,063	34.5	356.05

(参考) 自己資本 30年3月期 1,367百万円 29年3月期 1,305百万円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	190	△27	△68	610
29年3月期	256	△104	8	504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	18	15.3	1.5
30年3月期	—	—	—	3.00	3.00	10	21.2	0.8
31年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	1,807	△9.1	44	△43.1	42	△46.5	31	△43.8	8.46
通期	3,594	△7.6	89	18.9	80	5.0	61	17.8	16.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	3,673,320株	29年3月期	3,673,320株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	6,836株	29年3月期	6,810株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

30年3月期	3,666,500株	29年3月期	3,666,894株
--------	------------	--------	------------

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,516	△ 9.2	61	9.8	45	△ 48.5	40	△ 49.8
29年3月期	2,771	△ 2.5	56	52.6	88	45.2	80	92.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.07	—
29年3月期	22.06	—

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,032	725	35.7	197.83
29年3月期	2,136	721	33.8	196.70

(参考) 自己資本 30年3月期 725百万円 29年3月期 721百万円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,304	△ 3.2	30	△ 27.6	26	△ 32.1	7.09
通期	2,733	8.6	62	35.5	54	33.0	14.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な海外経済を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復は未だ力強さを欠き、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに今期食品事業において新商品の開発に注力しましたが、既存商品の販売は低調に推移し、マット事業の利益減少が大きく影響しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,888百万円（前期比2.6%減）、営業利益74百万円（前期比71.2%減）、経常利益76百万円（前期比71.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益51百万円（前期比56.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

麻袋は昨年の悪天候による不作の影響を受け販売減となりましたが、援助米用樹脂袋及び米・小麦粉用紙袋などが上期堅調に推移しました。その結果、売上高は736百万円、営業利益は20百万円と前連結会計年度とほぼ同額となりました。

(マット事業)

日本国内及び海外の販売は、軽自動車用フロアマットの比率が増えるなど廉価な商品が主であったため、低調に推移し利益率は悪化しました。その結果、売上高は1,909百万円と前連結会計年度と比べ59百万円（前期比3.0%）の減収、営業利益は47百万円と前連結会計年度と比べ189百万円（前期比79.9%）の減益となりました。

(食品事業)

パスタは、弊社の特色を出した極太麺の販売などを展開して参りましたが、安価な輸入品や競合他社の低価格販売による影響を受けました。ソース関係の商品は、「パエリアの素」や女性層をターゲットとした「ボルカノセレクトシリーズ」で4種類のパスタソースを新商品として開発しました。その結果、売上高は1,237百万円と前連結会計年度と比べ43百万円（前期比3.4%）の減収となりましたが、販管費の削減に努め営業利益は3百万円と前連結会計年度と比べ3百万円の増益となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は前連結会計年度とほぼ同様に推移し、売上高5百万円、営業利益3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,820百万円、前連結会計年度末と比較して39百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の減少58百万円、原料及び貯蔵品の減少35百万円があったものの、現金及び預金の増加105百万円、投資有価証券の増加17百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,626百万円、前連結会計年度末と比較して90百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少136百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,193百万円、前連結会計年度末と比較して129百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加33百万円、為替換算調整勘定の増加47百万円、非支配株主持分の増加67百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は35.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ105百万円増加し610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ65百万円減少し190百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ76百万円増加し、27百万円の支出となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ76百万円減少し、68百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済の支出及び社債の発行による収入があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、国際情勢の影響などにより景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から、需要に対して供給力が相対的に上回る状況下で、価格競争の激化は続くと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、コスト削減、新商品の開発と新規販路の開拓、生産体制の強化を図り、売上・利益の拡大を目指しまます。

平成31年3月期は、売上高は3,594百万円、営業利益は89百万円、経常利益は80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円を見込んでおります。なお、為替レートは米ドル107円、ユーロ132円、タイバーツ3.48円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,331	616,923
受取手形及び売掛金	661,671	699,853
商品及び製品	249,882	191,515
仕掛品	147,191	123,372
原材料及び貯蔵品	329,918	294,421
繰延税金資産	24,470	37,227
その他	36,355	35,700
貸倒引当金	△100	-
流動資産合計	1,960,720	1,999,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	273,332	258,819
機械装置及び運搬具（純額）	74,365	57,924
土地	775,637	795,778
リース資産（純額）	261	-
建設仮勘定	2,160	155
その他（純額）	30,972	31,261
有形固定資産合計	1,156,730	1,143,938
無形固定資産		
投資その他の資産	27,614	16,095
投資有価証券	590,708	608,225
長期貸付金	58	-
繰延税金資産	13,752	23,935
その他	108,574	106,774
貸倒引当金	△77,625	△77,625
投資その他の資産合計	635,468	661,309
固定資産合計	1,819,813	1,821,344
資産合計	3,780,534	3,820,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,336	406,328
短期借入金	100,000	130,000
1年内償還予定の社債	6,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	154,536	136,440
リース債務	12,729	1,641
未払法人税等	21,449	5,808
賞与引当金	12,800	13,700
その他	141,676	122,494
流動負債合計	889,528	826,411
固定負債		
社債	120,000	205,000
長期借入金	526,025	389,585
リース債務	1,641	-
繰延税金負債	56,624	62,960
退職給付に係る負債	118,903	139,996
長期預り保証金	3,850	2,500
固定負債合計	827,044	800,042
負債合計	1,716,573	1,626,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	624,865	658,298
自己株式	△5,299	△5,310
株主資本合計	1,283,909	1,317,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,717	△36,837
為替換算調整勘定	40,252	87,397
その他の包括利益累計額合計	21,534	50,560
非支配株主持分	758,517	826,013
純資産合計	2,063,961	2,193,904
負債純資産合計	3,780,534	3,820,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	3,992,601	3,888,791
売上原価	3,013,802	3,103,598
売上総利益	978,799	785,192
販売費及び一般管理費	719,041	710,358
営業利益	259,757	74,834
営業外収益		
受取利息	637	1,178
受取配当金	9,803	8,061
為替差益	9,718	10,296
雑収入	933	1,180
営業外収益合計	21,093	20,717
営業外費用		
支払利息	11,998	9,998
社債発行費	-	2,759
支払保証料	3,691	3,913
雑損失	2,674	2,673
営業外費用合計	18,364	19,344
経常利益	262,487	76,207
税金等調整前当期純利益	262,487	76,207
法人税、住民税及び事業税	42,812	20,595
法人税等調整額	6,314	△14,383
法人税等合計	49,127	6,212
当期純利益	213,359	69,994
非支配株主に帰属する当期純利益	93,678	18,229
親会社株主に帰属する当期純利益	119,681	51,765

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	213,359	69,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,095	△18,119
為替換算調整勘定	△35,004	96,411
その他の包括利益合計	△26,908	78,292
包括利益	186,450	148,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,659	80,791
非支配株主に係る包括利益	75,790	67,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527
当期変動額					
減資	△1,736,660	1,736,660			—
欠損填補		△1,189,697	1,189,697		—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			119,681		119,681
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,736,660	546,962	1,309,379	△299	119,382
当期末残高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					119,681
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,095	△17,117	△9,021	27,606	18,585
当期変動額合計	8,095	△17,117	△9,021	27,606	137,967
当期末残高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当			△18,332		△18,332
親会社株主に帰属する当期純利益			51,765		51,765
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	33,432	△11	33,421
当期末残高	100,000	564,343	658,298	△5,310	1,317,330

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当					△18,332
親会社株主に帰属する当期純利益					51,765
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,119	47,145	29,025	67,495	96,521
当期変動額合計	△18,119	47,145	29,025	67,495	129,942
当期末残高	△36,837	87,397	50,560	826,013	2,193,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,487	76,207
減価償却費	79,508	71,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,017	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,000	14,123
受取利息及び受取配当金	△10,441	△9,240
支払利息	11,998	9,998
売上債権の増減額 (△は増加)	127,798	△26,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,017	147,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175,417	△43,362
その他	△40,311	△14,149
小計	297,924	227,948
利息及び配当金の受取額	10,619	9,240
利息の支払額	△11,834	△9,475
法人税等の支払額	△40,252	△36,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,456	190,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,023	△18,448
投資有価証券の取得による支出	△83,659	△92,713
投資有価証券の売却による収入	-	86,684
貸付金の回収による収入	14,841	690
定期預金の預入による支出	△7,600	-
定期預金の払戻による収入	3,600	-
預り保証金の返還による支出	-	△1,350
その他	711	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,129	△27,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	663,700	-
長期借入金の返済による支出	△583,647	△154,536
社債の発行による収入	-	97,240
社債の償還による支出	△6,000	△11,000
配当金の支払額	-	△17,937
非支配株主への配当金の支払額	△48,184	-
リース債務の返済による支出	△17,568	△12,123
その他	△299	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	△68,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	10,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,290	105,591
現金及び現金同等物の期首残高	344,537	504,827
現金及び現金同等物の期末残高	504,827	610,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の販売事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の製造販売事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造販売事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	736,126	1,969,459	1,281,057	5,958	3,992,601
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	736,126	1,969,459	1,281,057	5,958	3,992,601
セグメント利益	20,027	236,431	206	3,092	259,757
セグメント資産	167,745	1,868,796	1,134,557	20,905	3,192,004
その他の項目					
減価償却費	2,994	36,837	39,667	8	79,508
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	20,428	12,696	—	33,124

(注) 管理部門の減価償却費は共通費として全額各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	不動産 開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	736,343	1,909,929	1,237,375	5,143	3,888,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	736,343	1,909,929	1,237,375	5,143	3,888,791
セグメント利益	20,031	47,408	3,657	3,736	74,834
セグメント資産	174,981	1,932,394	1,109,538	20,905	3,237,820
その他の項目					
減価償却費	3,034	34,418	34,296	8	71,758
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	16,872	3,090	—	19,963

(注) 管理部門の減価償却費は共通費として全額各セグメントに配賦しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,192,004	3,237,820
全社資産 (注)	588,530	582,537
連結財務諸表の資産合計	3,780,534	3,820,358

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	33,124	19,963	—	950	33,124	20,913

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	356.05	373.08
(算定上の基礎)			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,063,961	2,193,904
普通株式に係る純資産額	(千円)	1,305,444	1,367,890
差額の主な内訳 非支配株主持分	(千円)	758,517	826,013
普通株式の発行済株式数	(千株)	3,673	3,673
普通株式の自己株式数	(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	3,666	3,666

項 目		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	32.64	14.12
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	119,681	51,765
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	119,681	51,765
普通株式の期中平均株式数	(千株)	3,666	3,666

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。